

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第61期) 至 平成22年3月31日

松田産業株式会社

(E02821)

第61期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	127,231	167,436	194,795	182,496	156,424
経常利益 (百万円)	4,690	8,232	8,863	6,933	4,961
当期純利益 (百万円)	2,726	4,882	5,286	3,847	2,921
純資産額 (百万円)	22,556	26,769	31,462	33,088	35,574
総資産額 (百万円)	48,628	55,290	62,945	48,439	56,433
1株当たり純資産額 (円)	947.54	1,125.69	1,202.99	1,176.71	1,265.15
1株当たり当期純利益 (円)	113.86	205.31	202.10	134.65	103.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	48.4	50.0	68.3	63.0
自己資本利益率 (%)	12.9	19.8	18.2	11.9	8.5
株価収益率 (倍)	24.33	14.49	11.13	8.28	16.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,099	△142	△262	14,392	△711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,242	△703	△2,463	△1,729	△1,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	784	2,834	△7,086	△1,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,501	2,527	2,724	7,888	4,103
従業員数 (名)	680 (198)	740 (219)	816 (205)	872 (185)	887 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	125,398	166,184	190,492	177,005	154,683
経常利益 (百万円)	4,328	7,712	8,070	5,779	4,584
当期純利益 (百万円)	2,421	4,422	4,720	3,273	2,847
資本金 (百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数 (千株)	23,891	23,891	26,280	28,908	28,908
純資産額 (百万円)	21,804	25,431	29,466	31,089	33,416
総資産額 (百万円)	44,996	52,847	57,754	44,566	53,726
1株当たり純資産額 (円)	915.72	1,069.18	1,126.45	1,105.61	1,188.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (—)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	101.01	185.93	180.43	114.55	101.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	48.1	51.0	69.8	62.2
自己資本利益率 (%)	11.7	18.7	17.2	10.8	8.8
株価収益率 (倍)	27.42	16.00	12.47	9.73	17.16
配当性向 (%)	16.7	11.8	13.3	21.0	23.7
従業員数 (名)	578 (182)	620 (186)	671 (174)	721 (152)	734 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

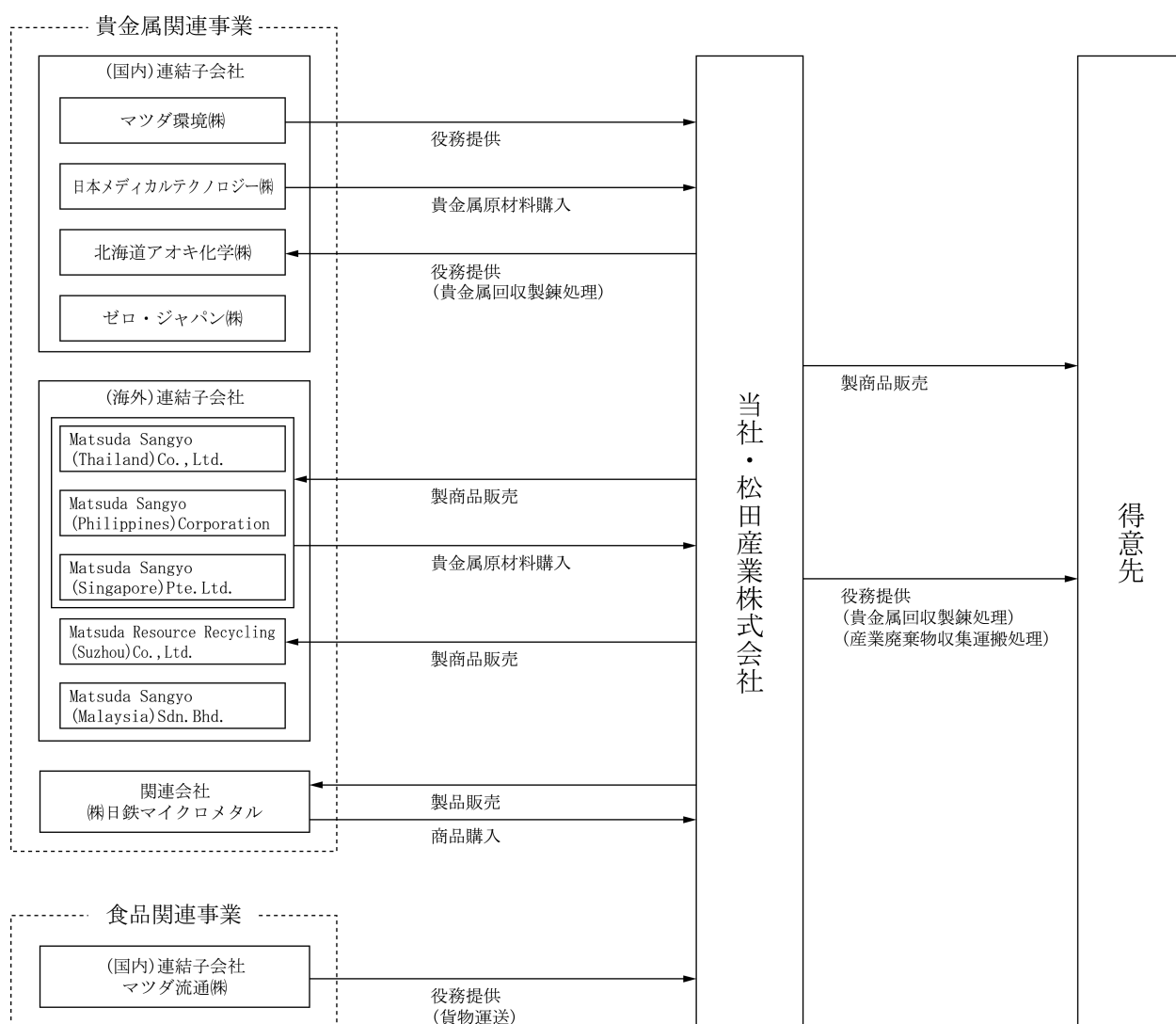
年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセッシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀金地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀金地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.において貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines)Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling(Suzhou)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成19年6月	Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の工場において貴金属製錬工程が稼動。
平成21年6月	マレーシアにおける貴金属関連事業の拡大を目的としたMatsuda Sangyo(Malaysia)Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立。
平成21年6月	産業廃棄物収集・運搬及び小口廃液の取扱拡充を目的とした狭山事業場を埼玉県狭山市に新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.においては、当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産しております。

なお、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.につきましては、平成21年6月に当社100%子会社として新たに設立されました。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通(株)	東京都新宿区	80	食品関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境(株)	東京都新宿区	50	貴金属関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メディカル テクノロジー(株)	東京都練馬区	60	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学(株)	札幌市白石区	15	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン(株)	東京都新宿区	200	貴金属関連事業	100.0	—	当社設備等の賃貸先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ	695 (240百万THB)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32 (16百万PHP)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	325 (5百万SGD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou)CO.,LTD.	中国	120 (7百万CNY)	貴金属関連事業	100.0	—	当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)3	マレーシア	397 (15百万MYR)	貴金属関連事業	100.0	—	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
(持分法適用関連会社) (株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250	貴金属関連事業	30.0	—	当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。

3 特定子会社であります。

4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	664 (143)
食品関連事業	146 (35)
全社(共通)	77 (8)
合計	887 (186)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
734 (155)	36.9	10.7	5

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成22年3月31日現在517名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善など景気に持ち直しの動きがみられたものの、雇用環境などの面で依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、貴金属関連事業では、半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応した営業活動により、前連結会計年度後半以降大幅に悪化した損益の改善に取り組むと共に、マレーシアに現地法人を設立するなど、国内・海外の拠点整備を進めてまいりました。また、食品関連事業においても、安心・安全な食品原料の供給確保を基本としつつ、市場環境の変化に対応した販売の強化や在庫の圧縮による収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156,424百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益は4,762百万円（同38.6%減）となりました。営業外損益においては持分法投資損益が当連結会計年度は利益に転じ、為替差損も大幅に減少したことから、経常利益は4,961百万円（同28.4%減）となり、当期純利益は2,921百万円（同24.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門では、半導体・電子部品業界が一昨年の世界的な金融危機を契機とした大幅な減産から増産に転じたため、当社の貴金属化成品や電子材料等商品の販売量、及び貴金属原料の回収量は回復基調となりました。また、下期以降は貴金属相場が前年の落ち込みから回復したため、売上の増加に寄与しました。しかしながら、通期の売上高は、半導体・電子部品業界における生産活動の低下の影響が当連結会計年度上期の業績を大きく圧迫したため、前連結会計年度に比べ減少しました。

環境部門でも、回復傾向は見られるものの力強さは乏しく、全体として製造業顧客の減産に伴う排出量の減少により、取扱量は前年を下回りました。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は118,499百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は4,042百万円（同40.7%減）となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業においては、デフレ環境下で消費者心理が冷え込み、外食産業の不振が続くなど、厳しい事業環境が継続しました。このような状況下で、鶏肉、すりみなどの商品分野では、価格の下げ止まり傾向が見られました。水産品においては、エビなどの販売量は増加しましたが、主力のすりみの販売量が減少したため水産品全体の売上高は減少しました。また鶏肉等の畜産品、野菜等の農産品は、数量減に加え販売価格の下落が影響し売上高は減少しました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は37,975百万円（前連結会計年度比20.9%減）、営業利益は719百万円（同23.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での売上高は155,668百万円（前連結会計年度比13.9%減）となり、営業利益は4,564百万円（同35.4%減）となりました。アジアでの売上高は15,616百万円（同21.7%減）となり、営業利益は222百万円（同65.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により711百万円減少し、投資活動に1,450百万円使用し、財務活動により1,675百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ3,784百万円減少し4,103百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により資金は711百万円減少となりました。これは主として、買掛金の増加や税金支払後の当期純利益を上回る売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。尚、前連結会計年度の14,392百万円の稼得に比べ15,103百万円の減少となりました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は1,450百万円となりました。これは主に土地の取得、環境事業の拠点整備、生産設備の更新投資によるものです。尚、前連結会計年度の1,729百万円の支出に比べ278百万円の減少となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は1,675百万円となりました。これは主として、短期及び長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。尚、前連結会計年度の7,086百万円の減少に比べ5,410百万円減少幅が縮小しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	83,375	91.0
処理	5,890	78.5

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	33,741	93.2
食品関連事業	33,858	80.3
合計	67,600	86.3

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	118,494	88.1
食品関連事業	37,930	79.1
合計	156,424	85.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 ゼグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。当社グループはこれまでのタイ、フィリピン、シンガポール、及び中国（蘇州）の現地法人に加え、当連結会計年度において、マレーシアに現地法人を新たに設立するなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も東アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大見通しをふまえて、更なる営業力強化と現地処理体制の強化に努めてまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応した効率的な事業体制を構築し、営業強化を図ってまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図るとともに、設備の更新にも積極的に取り組み、回収原料の質・量に応じた効率的な生産体制を構築してまいります。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境への負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

② 食品関連事業

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって差別化を図るとともに、外食・中食業界におけるニーズにも積極的に対応してまいります。また、中国・青島の駐在員事務所を活用しつつ、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組み、営業の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

① 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場における事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理店契約	平成23年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成23年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介 代理店契約	平成23年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業・環境事業・精密洗浄事業・化成品事業を対象として行われております。

貴金属事業の回収部門においては、リサイクル対象原料の多様化に対応した貴金属の高回収率製錬技術の開発、及び高純度製品の製造技術の開発に注力しております。

また精密洗浄部門では、我が国の最先端産業である半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行っております。

更に化成品製造部門では、電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品の製品開発を行っております。

一方、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化される環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。

更にサンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 貴金属の高純度化及び加工製品製造技術の研究
- 3 主に貴金属含有めっき薬品製造技術の研究
- 4 白金族金属の高純度化及び加工製品製造技術の研究
- 5 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 6 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 7 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

高純度製品の品質を保証するため、分析技術の構築と分析機器の増強を進めました。

精密洗浄事業では新棟を建設し、半導体製造装置の洗浄設備増強を進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は202百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ7,993百万円増加し、56,433百万円となりました。これは売上債権と棚卸資産及び未収入金の増加と現預金の減少の差引により、主として流動資産が増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末に比べ5,508百万円増加し、20,859百万円となりました。これは主に買掛金や未払金の増加と借入金の減少の差引によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前年度末に比べ2,485百万円増加し、35,574百万円となりました。これは当期純利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額が増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの貴金属関連事業では、半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応した営業活動により、前連結会計年度後半以降大幅に悪化した損益の改善に取り組むと共に、マレーシアに現地法人を設立するなど、国内・海外の拠点整備を進めてまいりました。また、食品関連事業においても、安心・安全な食品原料の供給確保を基本としつつ、市場環境の変化に対応した販売の強化や在庫の圧縮による収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156,424百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益は4,762百万円（同38.6%減）となりました。営業外損益においては持分法投資損益が当連結会計年度は利益に転じ、為替差損も大幅に減少したことから、経常利益は4,961百万円（同28.4%減）となり、当期純利益は2,921百万円（同24.1%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費の低迷や公共事業の減少にともなう景気減速が懸念されるなか、資源価格の不安定さや欧州金融情勢などの不安材料もあり、依然として予断を許さない状況が継続すると見られます。

この中で、貴金属関連事業については、半導体・電子部品関連業界の動向に注意を払いつつ、ますます激化する競争に耐えうる事業体制の構築を目指して国内・海外の拠点強化を進め、取扱い数量の増加と業容の拡大を目指してまいります。

また、食品関連事業においても、デフレ環境下でも着実な収益確保が図れる商品の開発と仕入先との関係強化に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 今後の方針について

貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを中心に総額1,624百万円の設備投資を行いました。事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 貴金属関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産体制の拡充と環境保全を図るため、土地の取得及び設備の更新等を中心とする総額1,570百万円の投資を実施しました。

(2) 食品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、IT関連投資等を中心とする総額54百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	本社機能 設備他	68	13	214 (1,790)	—	12	308	164 [17]
武蔵工場及び武蔵 第2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	生産設備他	840	578	1,280 (12,560) [1,271]	3	53	2,756	87 [12]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	研究開発・ 生産設備他	524	257	1,817 (14,409) [15,272]	8	192	2,800	157 [34]
狭山事業場 (埼玉県狭山市)	貴金属関連事業	営業設備他	476	18	681 (6,709) [2,909]	13	6	1,196	56 [24]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	24	0	14 (344)	—	0	39	24 [4]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	9	0	—	27	1	38	42 [5]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	36	1	222 (955) [2,742]	31	5	296	32 [6]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	40	0	— [1,235]	38	0	79	49 [9]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	2	0	146 (446)	26	1	177	22 [2]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	営業設備他	38	7	207 (1,473)	—	10	263	101 [40]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	営業設備他	48	36	546 (19,797)	42	44	719	— [2]
合計			2,113	914	5,130 (58,483) [23,429]	191	327	8,676	734 [155]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	営業設備他	1	—	—	26	0	28	37 [4]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	営業設備他	1	—	—	3	0	5	22 [1]
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	営業設備他	34	1	—	11	0	47	14 [3]
ゼロ・ジャパン(株) (東京都新宿区)	貴金属関連事業	営業設備他	1	3	—	—	5	10	2 [6]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	235	85	231 (39,510)	—	9	561	57 [11]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	—	21	—	—	0	21	5
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	営業設備他	0	10	—	—	2	13	9 [5]
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD. (中国)	貴金属関連事業	営業設備他	—	8	—	—	1	10	7
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	貴金属関連事業	営業設備他	—	—	399 (40,289)	—	—	399	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は587百万円であります。

3 賃借している土地の面積については、[] 内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[] 内に外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～6年	8	3
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	車両他	5年	0	—
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	4年～7年	13	32
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～5年	4	3
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～5年	8	6
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	5年～8年	1	5
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	3年～10年	113	186

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
マツダ流通株 (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	4年～6年	8	8
北海道アオキ化学 株 (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年	3	3
日本メディカルテク ノロジー株 (東京都練馬区)	貴金属関連事業	車両	4年	2	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額	既支払額					
松田産業(株) 入間 第二工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新 設	洗浄設備 (注1)	261	143	自己資金 及び 借入資金	平成21年 5月	平成22年 6月	30%
松田産業(株) 開発 センター			新 設	実験設備 (注2)	102	5	自己資金 及び 借入資金	平成21年 5月	平成22年 12月	実験設備
松田産業(株) 武蔵工場			新 設	製錬設備 (注3)	186	60	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成22年 9月	30%

(注) 1 当連結会計年度中に完成予定（平成22年3月）であった、入間第二工場の洗浄設備（投資予定額178百万円）は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を261百万円とし、完成予定年月を変更しております。

2 当連結会計年度中に完成予定（平成22年3月）であった、開発センターの実験設備（投資予定額50百万円）は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を102百万円とし、完成予定年月を変更しております。

3 当連結会計年度中に完成予定（平成22年3月）であった、武蔵工場の製錬設備（投資予定額210百万円）は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を186百万円とし、完成予定年月を変更しております。

4 既支払額は、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注1)	2,171,944	23,891,390	—	3,559	—	4,008
平成19年9月1日 (注2)	2,389,139	26,280,529	—	3,559	—	4,008
平成20年9月1日 (注3)	2,628,052	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(注) 1 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

2 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

3 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	38	72	96	2	6,470	6,711	—
所有株式数(単元)	—	64,174	2,623	54,726	28,553	2	137,664	287,742	134,381
所有株式数の割合(%)	—	22.31	0.91	19.02	9.92	0.00	47.84	100.00	—

(注) 1 自己株式790,195株は、「個人その他」に7,901単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田 芳明	東京都中野区	5,114	17.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田 邦子	東京都中野区	2,514	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,459	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	935	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	809	2.8
エスジーエスエスナントパイオニアファーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	786	2.7
對馬 純子	東京都中野区	736	2.5
松田 和子	東京都中野区	734	2.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	686	2.4
計	—	17,348	60.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,431千株

2 上記のほか当社所有の自己株式790千株(2.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,984,100	279,841	—
単元未満株式	普通株式 134,381	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	279,841	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	790,100	—	790,100	2.7
計	—	790,100	—	790,100	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	962	1
当期間における取得自己株式	105	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	790,195	—	790,300	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とすることと致しました。年間での配当金は中間配当金と合わせ24円となりました。

今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年11月9日 取締役会決議	337	12.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	337	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,820 □2,820	3,440	4,370 □4,370	2,730 □2,640	1,824
最低(円)	921 □2,100	1,611	2,120 □2,120	763 □763	941

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,635	1,685	1,824	1,670	1,770
最低(円)	1,360	1,380	1,400	1,618	1,515	1,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 昭和63年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成4年7月 平成7年6月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年1月 平成15年5月	沖電気工業㈱入社 日本水産㈱入社 当社取締役 当社常務取締役 当社営業・生産・経営企画室管掌 当社専務取締役 当社営業・経営企画室管掌 当社取締役副社長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,114
取締役 副社長	社長補佐 兼経営企画 部門管掌 兼経営企画 室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 平成4年5月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成20年2月 平成21年7月	㈱東芝入社 同社半導体事業部 当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役社長補佐・経営企 画部門管掌(現任) 当社経営企画室長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	279
専務取締役	生産本部長兼 生産管理 部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年7月	新日本製鐵㈱入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長 (現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	貴金属 事業部長兼 地金市場部長	細田 顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成19年12月 平成20年4月	松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 当社貴金属営業本部営業企画推進 部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化 学工業品部長 当社取締役 当社貴金属事業部長兼地金市場部 長兼化学工業品部長 当社常務取締役貴金属事業部長兼 地金市場部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	人事教育 部長兼 総務部長	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年6月	松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 当社入社 当社人事教育部長(現任) 当社取締役 当社総務部管掌 当社常務取締役(現任) 当社総務部長(現任)	(注)3	3
取締役	法務部長兼 IR部長兼 財務部管掌兼 管理部管掌兼 TRM委員長	田代 芳孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年6月	新日本製鐵㈱入社 ㈱日鉄マイクロメタル取締役管理 部長 当社入社生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武 蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役(現任) 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社法務部長・IR部長兼財務部管 掌(現任) 当社TRM委員長(現任) 当社管理部管掌(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品事業部長 兼営業企画推進部長	船本 正 則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 昭和42年11月 昭和44年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年4月	㈱生晃社入社 大和グランド産業㈱入社 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 当社食品営業本部大阪営業所所長 当社食品事業部大阪営業所所長 当社食品事業部副事業部長 当社取締役(現任) 当社食品事業部長兼食品営業部長 兼営業企画推進部長(現任) 当社食品事業部長兼農産部長兼畜 産部長兼営業企画推進部長 当社食品事業部長兼営業企画推進 部長(現任)	(注)3	5
取締役	貴金属事業部 副事業部長兼 金属原料部長 兼金属回収事 業統括	佐々木 隆 茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入社 当社入社 当社貴金属営業本部金属原料営業 部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長兼金 属原料部長 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長 当社取締役(現任) 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部門担当 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長(現任) 当社金属回収事業統括(現任)	(注)3	15
取締役	環境事業 部長 兼環境ソリュ ーション営業 部長	山崎 隆 一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 当社環境事業部環境営業部長 当社環境事業部副事業部長兼環境 ソリューション営業部長(現任) 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	食品 事業部 水産部長	伊藤 康 之	昭和35年2月4日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年1月	松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入 社 当社食品事業部すりみ営業部長 当社取締役(現任) 当社食品事業部水産部長(現任)	(注)3	2
取締役	貴金属事業部 副事業部長 兼電子工業品 部長 兼貴金属販売 事業統括	馬場 信 明	昭和31年2月4日生	昭和53年4月 平成3年7月 平成5年5月 平成9年4月 平成12年3月 平成22年6月	当社入社 当社貴金属営業本部電子材料営業 部長 当社人事教育部長 当社貴金属営業本部販売担当部長 当社貴金属事業部電子工業品部長 (現任) 当社取締役貴金属事業部副事業部 長兼貴金属販売事業統括(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 幸一	昭和15年1月6日生	昭和44年10月 昭和54年5月 昭和58年5月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所(現・み すず監査法人)入所 同所社員就任 代表社員就任 中央青山監査法人(現・みすず監 査法人)退職 青山学院大学大学院会計専門職研 究科教授就任 当社監査役 青山学院大学大学院会計専門職研 究科教授退任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		谷 哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 昭和60年6月 昭和61年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	早川電機工業(株)(現・シャープ(株)) 入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理本部長 同社常務取締役経理本部長 同社常務取締役海外管理本部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		石原 猛男	昭和12年10月10日生	昭和36年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月	埼玉県庁入庁 同企画財政部ユーアンドアイ推進 室長 同住宅都市部新都心建設副局長 同県民部長 埼玉県庁退職 社団法人全国競輪施行者協議会常 務理事 同退職 当社顧問 社団法人埼玉県環境検査研究協会 副会長 同会長 同退職 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 昭和58年1月 平成元年2月 平成18年5月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月	扶桑監査法人(現・みすず監査法 人)入所 新光監査法人(現・みすず監査法 人)社員 中央新光監査法人(現・みすず監 査法人)代表社員 中央青山監査法人(現・みすず監 査法人)評議員 みすず監査法人評議員会議長、 東京事務所長 (みすず監査法人の解散により) 同代表清算人(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							5,453

- (注) 1 取締役副社長對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 2 監査役鈴木幸一、谷 哲夫、石原猛男及び熊坂博幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

③ 提出会社の社外役員について

- イ 当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会を当社業務に精通した取締役で構成することで業務効率の維持・向上を図るとともに、監査役4名（監査役全員）を社外監査役とすることで、経営の意思決定機能と各取締役の業務執行に対する管理監督機能を有する取締役会に対して、監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。
- ロ 当社の監査役4名は人的関係、資本的関係及び取引関係その他当社との利害関係はありません。また、監査役には、各方面の専門知識を有している人材を選任しております。なお、監査役鈴木幸一及び熊坂博幸は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

④ 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 長田 清忠 (一)

指定有限責任社員 業務執行社員： 千葉 達也 (一)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 14名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

⑤ リスクマネジメントの状況

- イ 当社は「TRM（トータル・リスク・マネジメント）委員会を設置し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止すると共に、万一緊急事態が発生した場合に迅速に対処し、速やかな復旧を図る体制を構築しています。全社のリスクに関する統括責任者としてTRM委員長を任命し、全社的なリスク管理の推進状況のレビューを実施します。この結果は取締役会に報告されます。
- ロ 監査室は、各部署毎のリスク管理の状況を監査します。
- ハ 法務部は、各事業所の実地調査により、環境法令等の遵守状況の確認および遵法性に関する指導を行っております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	157	—	—	44	11
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	27	25	—	—	2	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
52	6	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役ならびに監査役に対する報酬額の決定は、株主総会の決議による夫々の報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 938百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
養命酒製造株式会社	150,000	135	取引関係の強化
キューピー株式会社	104,520	106	取引関係の強化
株式会社村田製作所	8,791	46	取引関係の強化
日本水産株式会社	145,726	39	取引関係の強化
株式会社東芝	69,329	33	取引関係の強化
新日鉱ホールディングス株式会社	64,261	28	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	24	取引関係の強化
日水製薬株式会社	33,674	23	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	21	取引関係の強化
株式会社鐘崎	66,550	19	取引関係の強化

(注) 1 株式会社東芝、新日鉱ホールディングス株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、日水製薬株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社鐘崎は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

2 新日鉱ホールディングス株式会社は平成22年4月1日付で新日本石油株式会社と経営統合し、JXホールディングス株式会社となりました。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

二 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	3	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	3	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.及びMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.及びMatsuda Sangyo(Malaysia) Sdn. Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集するとともに、研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891	4,107
受取手形及び売掛金	13,979	18,478
商品及び製品	5,473	6,797
仕掛品	130	303
原材料及び貯蔵品	4,873	6,979
繰延税金資産	940	770
未収入金	546	2,941
その他	1,355	2,164
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	35,169	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,559	5,168
減価償却累計額	△2,559	△2,779
建物及び構築物（純額）	2,000	2,389
機械装置及び運搬具	4,192	4,436
減価償却累計額	△2,965	△3,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,045
土地	5,148	5,761
リース資産	231	315
減価償却累計額	△22	△82
リース資産（純額）	208	232
建設仮勘定	328	205
その他	554	598
減価償却累計額	△414	△455
その他（純額）	140	142
有形固定資産合計	9,053	9,776
無形固定資産		
のれん	12	—
その他	1,410	1,143
無形固定資産合計	1,423	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,562	※1 1,755
繰延税金資産	220	192
その他	1,230	1,263
貸倒引当金	△220	△208
投資その他の資産合計	2,792	3,004
固定資産合計	13,270	13,924
資産合計	48,439	56,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,506	10,741
短期借入金	630	30
1年内返済予定の長期借入金	340	290
リース債務	48	67
未払法人税等	1,428	1,523
賞与引当金	607	632
未払金	681	3,528
その他	1,996	2,202
流動負債合計	13,239	19,016
固定負債		
長期借入金	1,267	977
リース債務	159	164
退職給付引当金	349	311
役員退職慰労引当金	332	379
その他	3	10
固定負債合計	2,111	1,842
負債合計	15,351	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	26,683	28,929
自己株式	△780	△781
株主資本合計	33,470	35,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	126
繰延ヘッジ損益	△174	△41
為替換算調整勘定	△312	△226
評価・換算差額等合計	△382	△141
純資産合計	33,088	35,574
負債純資産合計	48,439	56,433

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	182,496	156,424
売上原価	※1 163,268	※1 141,052
売上総利益	19,227	15,372
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,470	※2, ※3 10,610
営業利益	7,757	4,762
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	—	155
仕入割引	61	52
受取保険金	57	12
その他	54	38
営業外収益合計	197	275
営業外費用		
支払利息	86	30
持分法による投資損失	418	—
支払手数料	7	7
為替差損	493	33
その他	14	4
営業外費用合計	1,021	76
経常利益	6,933	4,961
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 11
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	11
特別損失		
減損損失	※5 52	3
固定資産除却損	※6 42	※6 14
投資有価証券評価損	33	12
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	141	30
税金等調整前当期純利益	6,793	4,942
法人税、住民税及び事業税	2,745	1,930
法人税等追徴税額	323	—
法人税等調整額	△122	90
法人税等合計	2,945	2,021
当期純利益	3,847	2,921

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	4,009	4,008
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
前期末残高	23,494	26,683
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,847	2,921
当期変動額合計	3,188	2,246
当期末残高	26,683	28,929
自己株式		
前期末残高	△121	△780
当期変動額		
自己株式の取得	△664	△1
持分法の適用範囲の変動	5	—
当期変動額合計	△658	△1
当期末残高	△780	△781
株主資本合計		
前期末残高	30,941	33,470
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,847	2,921
自己株式の取得	△664	△1
持分法の適用範囲の変動	4	—
当期変動額合計	2,529	2,244
当期末残高	33,470	35,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	22
当期変動額合計	△98	22
当期末残高	104	126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	133
当期変動額合計	△228	133
当期末残高	△174	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	263	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	85
当期変動額合計	△575	85
当期末残高	△312	△226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	520	△382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△902	240
当期変動額合計	△902	240
当期末残高	△382	△141
純資産合計		
前期末残高	31,462	33,088
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,847	2,921
自己株式の取得	△664	△1
持分法の適用範囲の変動	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△902	240
当期変動額合計	1,626	2,485
当期末残高	33,088	35,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,793	4,942
減価償却費	1,076	1,153
のれん償却額	25	12
減損損失	52	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	46
受取利息及び受取配当金	△24	△16
支払利息	86	30
持分法による投資損益 (△は益)	418	△155
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	12
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
有形固定資産除却損	42	14
売上債権の増減額 (△は増加)	6,666	△4,483
未収入金の増減額 (△は増加)	3,726	△2,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,626	△3,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,712	3,175
未払金の増減額 (△は減少)	△3,527	2,729
その他	891	△389
小計	18,060	1,130
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	△85	△31
法人税等の支払額	△3,610	△1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,392	△711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,344	△1,327
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△456	△69
投資有価証券の取得による支出	△16	△10
投資有価証券の売却による収入	22	1
その他	61	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	△600
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△640	△340
自己株式の取得による支出	△664	△1
配当金の支払額	△659	△674
その他	△22	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,086	△1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,164	△3,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	7,888
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,888	※ 4,103

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. およびMatsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. の9社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. およびMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. の10社であります。 上記のうち、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタルであります。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった広島マツダ食品(株)は、当連結会計年度に当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタルであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. およびMatsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. およびMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 食品関連事業 商品：先入先出法 貴金属関連事業 商品：先入先出法 製品及び仕掛品 貴金属地金：先入先出法 工程貴金属地金：総平均法 化成品：先入先出法 原材料：個別法</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ583百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。 また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>食品関連事業 商品：同左 貴金属関連事業 商品：同左 製品及び仕掛品 貴金属地金：同左 工程貴金属地金：同左 化成品：同左 原材料：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。 この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したることによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,008百万円、364百万円、9,515百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「会員権」、「差入保証金」を区分掲記していましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「会員権」は33百万円、「差入保証金」は520百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、16百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 644百万円</p> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引借入未実行残高 5,000百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 802百万円</p> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引借入未実行残高 3,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 583百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 Δ136百万円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費及び倉敷料 1,496百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>給与手当 3,071百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 439百万円</p> <p>退職給付費用 60百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 85百万円</p> <p>減価償却費 388百万円</p> <p>のれん償却費 25百万円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費及び倉敷料 1,328百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16百万円</p> <p>給与手当 3,050百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 433百万円</p> <p>退職給付費用 82百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 46百万円</p> <p>減価償却費 561百万円</p> <p>のれん償却費 12百万円</p>												
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、473百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、202百万円であります。</p>												
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>会員権 11百万円</p> <p>計 11百万円</p>												
<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	神奈川県横浜市	遊休地	土地	52	合 計			52	
場所	用途	種類	金額(百万円)										
神奈川県横浜市	遊休地	土地	52										
合 計			52										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 23百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 42百万円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 14百万円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,280,529	2,628,052	—	28,908,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,628,052株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	127,549	667,734	6,050	789,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,190株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 650,000株

単元未満株式の買取による増加 5,544株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 6,050株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	313	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	345	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,908,581	—	—	28,908,581

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	789,233	962	—	790,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

962株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	337	12.0	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,888百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,891百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	<u>7,888百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,103百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,107百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>
現金及び預金勘定	7,891百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3百万円												
現金及び現金同等物	<u>7,888百万円</u>												
現金及び預金勘定	4,107百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3百万円												
現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 251百万円 <u>合計 406百万円</u></p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 176百万円 支払利息相当額 15百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 15百万円 <u>合計 21百万円</u></p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	677	345	332	その他	110	60	50	合計	788	405	382	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 124百万円 <u>合計 251百万円</u></p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 165百万円 減価償却費相当額 150百万円 支払利息相当額 10百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …… 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 …… 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 12百万円 <u>合計 17百万円</u></p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	575	371	203	その他	108	79	28	合計	683	450	232
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	677	345	332																														
その他	110	60	50																														
合計	788	405	382																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	575	371	203																														
その他	108	79	28																														
合計	683	450	232																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業および食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入と公募増資により調達しています。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品(現金同等物)で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されています。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されています。また、貴金属関連事業では貴金属の売買(原材料調達ならびに地金販売)に伴う相場変動リスクに晒されています。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引および商品先物取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成しこれを親会社がモニターするなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,107	4,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,478	18,478	—
(3) 未収入金	2,941	2,941	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	705	705	—
資産計	26,233	26,233	—
(1) 買掛金	10,741	10,741	—
(2) 短期借入金	30	30	—
(3) 未払金	3,528	3,528	—
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	1,267	1,285	18
負債計	15,566	15,584	18
デリバティブ取引(※)	69	69	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	802
非上場株式	247
合計	1,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,107
受取手形及び売掛金	18,478
未収入金	2,941
合計	25,527

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	309	522	212
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309	522	212
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	143	106	△37
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143	106	△37
合計		453	628	175

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	0	11

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	289
合計	289

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	604	345	259
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	604	345	259
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	100	115	△14
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	115	△14
合計		705	461	244

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。
(1) 取引の内容	当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息
③ ヘッジ方針	取引契約時に行う為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門が行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	56	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	819	—	31
合計			875	—	30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	地金取引	2,700	—	△100
合計			2,700	—	△100

(注) 時価の算定方法 商品先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△413百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△349百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,250百万円	年金資産	836百万円	<hr/>		小計	△413百万円	未認識数理計算上の差異	63百万円	過去勤務債務	1百万円	<hr/>		退職給付引当金	△349百万円	勤務費用	88百万円	利息費用	26百万円	期待運用収益	△15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△16百万円	<hr/>		退職給付費用	82百万円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△311百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,335百万円	年金資産	972百万円	<hr/>		小計	△362百万円	未認識数理計算上の差異	50百万円	過去勤務債務	0百万円	<hr/>		退職給付引当金	△311百万円	勤務費用	93百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	△16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	<hr/>		退職給付費用	115百万円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
退職給付債務	△1,250百万円																																																																																				
年金資産	836百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	△413百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	63百万円																																																																																				
過去勤務債務	1百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金	△349百万円																																																																																				
勤務費用	88百万円																																																																																				
利息費用	26百万円																																																																																				
期待運用収益	△15百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△16百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用	82百万円																																																																																				
割引率	2.2%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																					
退職給付債務	△1,335百万円																																																																																				
年金資産	972百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	△362百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	50百万円																																																																																				
過去勤務債務	0百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金	△311百万円																																																																																				
勤務費用	93百万円																																																																																				
利息費用	27百万円																																																																																				
期待運用収益	△16百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用	115百万円																																																																																				
割引率	2.2%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	持分法による投資損失		
	地方税均等割額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,535	47,960	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	66	71	(71)	—
計	134,540	48,027	182,567	(71)	182,496
営業費用	127,719	47,090	174,809	(71)	174,738
営業利益	6,820	937	7,757	—	7,757
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	29,943	11,056	41,000	7,439	48,439
減価償却費	1,031	44	1,076	—	1,076
減損損失	—	—	—	52	52
資本的支出	1,982	58	2,041	—	2,041

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。
- 4 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、「貴金属関連事業」の営業利益が462百万円、「食品関連事業」が120百万円それぞれ減少しております。
 (棚卸資産の評価基準及び評価方法)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、「貴金属関連事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 5 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。これにより、営業利益は「貴金属関連事業」が109百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,494	37,930	156,424	—	156,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	44	49	(49)	—
計	118,499	37,975	156,474	(49)	156,424
営業費用	114,456	37,256	151,712	(49)	151,662
営業利益	4,042	719	4,762	—	4,762
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	41,655	10,371	52,026	4,406	56,433
減価償却費	1,103	50	1,153	—	1,153
減損損失	—	—	—	3	3
資本的支出	1,570	54	1,624	—	1,624

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,758	6,738	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,042	13,210	18,253	(18,253)	—
計	180,800	19,949	200,749	(18,253)	182,496
営業費用	173,733	19,296	193,030	(18,292)	174,738
営業利益	7,066	652	7,718	39	7,757
II 資産	39,614	3,386	43,000	5,439	48,439

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等
 であります。
 4 アジアにおける売上高の金額及び営業利益の金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記
 載しております。
 5 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②た
 な卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平
 成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、「日本」の営業利益が583百万円減少しております。
 (棚卸資産の評価基準及び評価方法)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②た
 な卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金
 を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法
 (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として
 保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として
 別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。こ
 れにより、「日本」の営業利益が80百万円減少しております。
 6 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①
 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を
 主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正を契機に
 耐用年数を見直したことに由来するものであります。これにより、営業利益は「日本」の営業利益が109百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,012	6,411	156,424	—	156,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,655	9,204	14,859	(14,859)	—
計	155,668	15,616	171,284	(14,859)	156,424
営業費用	151,103	15,394	166,497	(14,834)	151,662
営業利益	4,564	222	4,787	(25)	4,762
II 資産	49,889	4,975	54,865	1,568	56,433

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国、マレーシア
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等
 であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	27,156	27,156
II 連結売上高	—	182,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.9	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	26,237	26,237
II 連結売上高	—	156,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.8	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱日鉄マイ クロメタル	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先	金地金の販売	18,009	売掛金 未収入金	5 89
							金ボンディング グワイヤ等の 購入	26,771	買掛金	385
							仕入割引	61	未収入金	2

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額11,424百万円が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	松田物産㈱	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代 理業	(被所有) 直接 12.8	土地・建物の 賃貸借、 損害保険取引 および 事務代行	工場用地、 営業所および 社宅の賃借	83	—	—
							損害保険取引	170	—	—
							事務所の賃貸 および 事務代行	2	—	—
							保証金の差入	—	差入保証金	56

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	松田物産㈱	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代 理業	(被所有) 直接 12.8	損害保険取引	損害保険取引	10	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱日鉄マイ クロメタル	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先	金地金の販売	25,514	売掛金 未収入金	1,021 2,492
							金ボンディング グワイヤ等の 購入	25,204	買掛金	1,449
							仕入割引	52	未収入金	4

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額18,910百万円が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産㈱	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代理業	(被所有) 直接 12.7	土地・建物の 賃貸借、 損害保険取引 および 事務代行	工場用地、 営業所および 社宅の賃借	83	—	—
							損害保険取引	150	—	—
							事務所の賃貸 および 事務代行	3	—	—
							保証金の差入	—	差入保証金	58

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
 (2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産㈱	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代理業	(被所有) 直接 12.7	損害保険取引	損害保険取引	10	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176.71円	1株当たり純資産額 1,265.15円
1株当たり当期純利益 134.65円	1株当たり当期純利益 103.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,093.62円	
1株当たり当期純利益 183.72円	

(注) 1. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	33,088	35,574
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	33,088	35,574
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	789	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,119	28,118

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,847	2,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,847	2,921
期中平均株式数 (千株)	28,574	28,118

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630	30	1.483	—
1年以内に返済予定の長期借入金	340	290	1.769	—
1年以内に返済予定のリース債務	48	67	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,267	977	2.242	平成23年5月31日～ 平成26年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	159	164	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,445	1,529	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	540	260	144	33
リース債務	64	50	30	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	32,094	36,930	44,639	42,760
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	299	880	2,017	1,744
四半期純利益金額 (百万円)	139	513	1,179	1,089
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.96	18.24	41.93	38.74

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,041	3,156
受取手形	293	359
売掛金	※1 11,643	※1 18,042
商品及び製品	5,306	6,627
仕掛品	124	297
原材料及び貯蔵品	3,532	4,940
前渡金	※1 564	694
前払費用	52	63
繰延税金資産	869	730
未収入金	※1 757	※1 3,052
未収消費税等	1,001	1,111
その他	280	90
貸倒引当金	△19	△32
流動資産合計	30,448	39,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,343	3,837
減価償却累計額	△1,857	△1,998
建物（純額）	1,485	1,838
構築物	738	830
減価償却累計額	△505	△556
構築物（純額）	232	274
機械及び装置	3,650	3,827
減価償却累計額	△2,554	△2,920
機械及び装置（純額）	1,096	907
車両運搬具	42	42
減価償却累計額	△31	△35
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	488	528
減価償却累計額	△369	△403
工具、器具及び備品（純額）	118	125
土地	4,931	5,130
リース資産	174	250
減価償却累計額	△13	△59
リース資産（純額）	160	191
建設仮勘定	328	201
有形固定資産合計	8,365	8,676
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	1,324	1,084
ソフトウェア仮勘定	29	2
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	1,408	1,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	902	938
関係会社株式	1,481	1,879
出資金	1	1
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	892	725
破産更生債権等	220	207
長期前払費用	42	40
繰延税金資産	216	189
差入保証金	494	482
その他	343	398
貸倒引当金	△370	△207
投資その他の資産合計	4,344	4,775
固定資産合計	14,118	14,593
資産合計	44,566	53,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 6,775	*1 9,688
短期借入金	70	—
1年内返済予定の長期借入金	340	290
リース債務	34	52
未払金	630	3,493
未払費用	668	700
未払法人税等	977	1,445
前受金	976	1,348
預り金	27	29
関係会社預り金	—	740
賞与引当金	593	616
その他	313	102
流動負債合計	11,407	18,507
固定負債		
長期借入金	1,267	977
リース債務	125	138
退職給付引当金	337	301
役員退職慰労引当金	332	379
長期預り保証金	6	5
固定負債合計	2,069	1,802
負債合計	13,477	20,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	17,104	19,277
利益剰余金合計	24,372	26,545
自己株式	△780	△781
株主資本合計	31,160	33,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	125
繰延ヘッジ損益	△174	△41
評価・換算差額等合計	△71	84
純資産合計	31,089	33,416
負債純資産合計	44,566	53,726

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	93,176	84,187
商品売上高	76,327	64,601
処理収入	7,500	5,893
売上高合計	177,005	154,683
売上原価		
製品期首たな卸高	3,317	2,062
当期製品仕入高	7,179	7,831
当期製品製造原価	73,852	68,054
合計	84,350	77,948
製品期末たな卸高	2,062	3,102
製品売上原価	82,287	74,846
商品期首たな卸高	4,344	3,244
当期商品仕入高	※1 70,206	※1 60,687
合計	74,551	63,932
商品期末たな卸高	3,244	3,525
商品売上原価	71,306	60,407
処理収入原価	6,974	5,386
売上原価合計	※2 160,568	※2 140,639
売上総利益	16,436	14,043
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,278	※3, ※4 9,524
営業利益	6,158	4,518
営業外収益		
受取利息	26	※1 15
受取配当金	16	14
受取保険金	57	12
仕入割引	※1 61	※1 52
受取ロイヤリティー	※1 21	—
その他	39	23
営業外収益合計	222	119
営業外費用		
支払利息	93	※1 43
支払手数料	7	7
為替差損	490	0
その他	9	1
営業外費用合計	601	52
経常利益	5,779	4,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 11
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	150
関係会社株式売却益	13	—
特別利益合計	15	161
特別損失		
減損損失	※6 52	3
固定資産除却損	※7 42	※7 14
投資有価証券評価損	33	12
特別損失合計	129	30
税引前当期純利益	5,664	4,716
法人税、住民税及び事業税	2,154	1,810
法人税等追徴税額	323	—
法人税等調整額	△86	58
法人税等合計	2,391	1,868
当期純利益	3,273	2,847

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		73,605	99.7	67,822	99.6
II 労務費	※1	90	0.1	101	0.1
III 経費	※2	150	0.2	150	0.2
当期総製造費用		73,847	100.0	68,074	100.0
期首仕掛品棚卸高		8		2	
期末仕掛品棚卸高		2		22	
当期製品製造原価		73,852		68,054	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ 原価計算の方法 労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 1百万円	※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 1百万円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 37百万円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 40百万円

【処理収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,559	23.0	1,592	28.7
II 経費	※2	5,219	77.0	3,947	71.3
当期総処理費用		6,779	100.0	5,539	100.0
期首仕掛品棚卸高		316		121	
期末仕掛品棚卸高		121		274	
当期処理収入原価		6,974		5,386	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>528百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	165百万円	退職給付費用	19百万円	産廃処理費	1,392百万円	作業委託費	1,771百万円	外注加工費	112百万円	減価償却費	528百万円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>493百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	182百万円	退職給付費用	29百万円	産廃処理費	1,087百万円	作業委託費	1,078百万円	外注加工費	44百万円	減価償却費	493百万円
賞与引当金繰入額	165百万円																								
退職給付費用	19百万円																								
産廃処理費	1,392百万円																								
作業委託費	1,771百万円																								
外注加工費	112百万円																								
減価償却費	528百万円																								
賞与引当金繰入額	182百万円																								
退職給付費用	29百万円																								
産廃処理費	1,087百万円																								
作業委託費	1,078百万円																								
外注加工費	44百万円																								
減価償却費	493百万円																								

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
退職積立金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,490	17,104
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,273	2,847
当期変動額合計	2,614	2,172
当期末残高	17,104	19,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,758	24,372
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,273	2,847
当期変動額合計	2,614	2,172
当期末残高	24,372	26,545
自己株式		
前期末残高	△115	△780
当期変動額		
自己株式の取得	△664	△1
当期変動額合計	△664	△1
当期末残高	△780	△781
株主資本合計		
前期末残高	29,210	31,160
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,273	2,847
自己株式の取得	△664	△1
当期変動額合計	1,949	2,171
当期末残高	31,160	33,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	202	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	22
当期変動額合計	△99	22
当期末残高	103	125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	133
当期変動額合計	△228	133
当期末残高	△174	△41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	155
当期変動額合計	△327	155
当期末残高	△71	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,466	31,089
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,273	2,847
自己株式の取得	△664	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	155
当期変動額合計	1,622	2,327
当期末残高	31,089	33,416

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商 品 食料品…先入先出法 宝飾品…個別法 宝飾品以外の貴金属類 …先入先出法 (2) 製 品 貴金属地金 …先入先出法 工程貴金属地金 …総平均法 化成品 …先入先出法 (3) 原材料…個別法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …先入先出法 化成品 …先入先出法 (5) 貯蔵品…先入先出法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ583百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商 品 食料品…同左 宝飾品…同左 宝飾品以外の貴金属類 …同左 (2) 製 品 貴金属地金 …同左 工程貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (3) 原材料…同左 (4) 仕掛品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (5) 貯蔵品…同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、当社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。</p> <p>また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当事業年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p>					
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1400 933 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。</p>	建物	3～47年	機械装置	2～7年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
建物	3～47年					
機械装置	2～7年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	
<p>前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度27百万円)、「保険積立金」(当事業年度315百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————
(損益計算書)	
<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、16百万円であります。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険配当金」(当事業年度6百万円)、「受取家賃」(当事業年度5百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼロ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	売掛金	330百万円	未収入金	329百万円	買掛金	463百万円	前渡金	62百万円	借入枠	5,000百万円	借入実行残高	<u> </u> 百万円	差引借入未実行残高	5,000百万円	ゼロ・ジャパン(株)	600百万円	<p>※1 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,738百万円	未収入金	2,660百万円	買掛金	1,578百万円	借入枠	3,000百万円	借入実行残高	<u> </u> 百万円	差引借入未実行残高	3,000百万円
売掛金	330百万円																												
未収入金	329百万円																												
買掛金	463百万円																												
前渡金	62百万円																												
借入枠	5,000百万円																												
借入実行残高	<u> </u> 百万円																												
差引借入未実行残高	5,000百万円																												
ゼロ・ジャパン(株)	600百万円																												
売掛金	1,738百万円																												
未収入金	2,660百万円																												
買掛金	1,578百万円																												
借入枠	3,000百万円																												
借入実行残高	<u> </u> 百万円																												
差引借入未実行残高	3,000百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">26,771百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は461百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	商品仕入	26,771百万円	仕入割引	61百万円	受取ロイヤリティー	21百万円	売上原価	583百万円	運送費	1,028百万円	倉敷料	453百万円	支払手数料	1,124百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員報酬	152百万円	給与手当	2,639百万円	賞与引当金繰入額	407百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	賃借料	959百万円	旅費交通費	486百万円	減価償却費	327百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	金額(百万円)	神奈川県 横浜市	遊休地	土地	52	合 計			52	建物	13百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	23百万円	その他	1百万円	計	42百万円	<p>※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">25,204百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△136百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は199百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	商品仕入	25,204百万円	受取利息	15百万円	仕入割引	52百万円	支払利息	11百万円	売上原価	△136百万円	運送費	946百万円	倉敷料	385百万円	支払手数料	836百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	役員報酬	162百万円	給与手当	2,637百万円	賞与引当金繰入額	422百万円	退職給付費用	80百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	賃借料	931百万円	旅費交通費	386百万円	減価償却費	507百万円	会員権	11百万円	計	11百万円	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	4百万円	その他	1百万円	計	14百万円
商品仕入	26,771百万円																																																																																																										
仕入割引	61百万円																																																																																																										
受取ロイヤリティー	21百万円																																																																																																										
売上原価	583百万円																																																																																																										
運送費	1,028百万円																																																																																																										
倉敷料	453百万円																																																																																																										
支払手数料	1,124百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																																										
役員報酬	152百万円																																																																																																										
給与手当	2,639百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	407百万円																																																																																																										
退職給付費用	59百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																																																																																										
賃借料	959百万円																																																																																																										
旅費交通費	486百万円																																																																																																										
減価償却費	327百万円																																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																																																																								
神奈川県 横浜市	遊休地	土地	52																																																																																																								
合 計			52																																																																																																								
建物	13百万円																																																																																																										
構築物	3百万円																																																																																																										
機械及び装置	23百万円																																																																																																										
その他	1百万円																																																																																																										
計	42百万円																																																																																																										
商品仕入	25,204百万円																																																																																																										
受取利息	15百万円																																																																																																										
仕入割引	52百万円																																																																																																										
支払利息	11百万円																																																																																																										
売上原価	△136百万円																																																																																																										
運送費	946百万円																																																																																																										
倉敷料	385百万円																																																																																																										
支払手数料	836百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																																																																										
役員報酬	162百万円																																																																																																										
給与手当	2,637百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	422百万円																																																																																																										
退職給付費用	80百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																																																																																										
賃借料	931百万円																																																																																																										
旅費交通費	386百万円																																																																																																										
減価償却費	507百万円																																																																																																										
会員権	11百万円																																																																																																										
計	11百万円																																																																																																										
建物	6百万円																																																																																																										
構築物	1百万円																																																																																																										
機械及び装置	4百万円																																																																																																										
その他	1百万円																																																																																																										
計	14百万円																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	121,499	667,734	—	789,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	12,190株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	650,000株
自己株式の取得による増加	5,544株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	789,233	962	—	790,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加	962株
--------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>113</td> <td>52</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>34</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>518</td> <td>269</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> <td>373</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141百万円 1年超 237百万円 合計 379百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 155百万円 支払利息相当額 14百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 11百万円 合計 15百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	113	52	61	工具、器具及び備品	61	34	27	車両運搬具	518	269	249	その他	37	18	18	合計	731	373	357	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106</td> <td>63</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58</td> <td>43</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>428</td> <td>278</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>411</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 114百万円 1年超 122百万円 合計 237百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 137百万円 支払利息相当額 9百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 ・利息相当額の算定方法 …… 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 9百万円 合計 13百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	106	63	43	工具、器具及び備品	58	43	15	車両運搬具	428	278	149	その他	37	25	11	合計	631	411	219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	113	52	61																																														
工具、器具及び備品	61	34	27																																														
車両運搬具	518	269	249																																														
その他	37	18	18																																														
合計	731	373	357																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	106	63	43																																														
工具、器具及び備品	58	43	15																																														
車両運搬具	428	278	149																																														
その他	37	25	11																																														
合計	631	411	219																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,804
(2) 関連会社株式	75
計	1,879

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 76百万円 賞与引当金 227百万円 貸倒引当金 116百万円 役員退職慰労引当金 135百万円 投資有価証券等評価損 76百万円 退職給付引当金 133百万円 繰延ヘッジ損益 119百万円 その他 483百万円 繰延税金資産小計 1,369百万円 評価性引当額 △212百万円 繰延税金資産合計 1,156百万円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 △70百万円 繰延税金負債合計 △70百万円 繰延税金資産の純額 1,085百万円 流動資産－繰延税金資産 869百万円 固定資産－繰延税金資産 216百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 114百万円 賞与引当金 236百万円 貸倒引当金 51百万円 役員退職慰労引当金 154百万円 投資有価証券等評価損 78百万円 退職給付引当金 118百万円 繰延ヘッジ損益 28百万円 その他 388百万円 繰延税金資産小計 1,171百万円 評価性引当額 △164百万円 繰延税金資産合計 1,006百万円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 △86百万円 繰延税金負債合計 △86百万円 繰延税金資産の純額 920百万円 流動資産－繰延税金資産 730百万円 固定資産－繰延税金資産 189百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 地方税均等割 0.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105.61円	1株当たり純資産額	1,188.41円
1株当たり当期純利益	114.55円	1株当たり当期純利益	101.27円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,024.04円		
1株当たり当期純利益	164.02円		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	31,089	33,416
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	31,089	33,416
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	789	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,119	28,118

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,273	2,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,273	2,847
期中平均株式数 (千株)	28,574	28,118

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
養命酒製造株式会社	150,000	135
SUS RECYCLE TECHNOLOGY INC.	1,955,000	107
キューピー株式会社	104,520	106
小金井ゴルフ株式会社	1	50
株式会社村田製作所	8,791	46
日本水産株式会社	145,726	39
株式会社東芝	69,329	33
新日鉱ホールディングス株式会社	64,261	28
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,620	24
日水製薬株式会社	33,674	23
その他(58銘柄)	501,982	343
計	3,167,904	938

(注) 新日鉱ホールディングス株式会社は平成22年4月1日付で新日本石油株式会社と経営統合し、JXホールディングス株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	3,343	536	42 (3)	3,837	1,998	173	1,838
構築物	738	102	9 (0)	830	556	59	274
機械及び装置	3,650	213	36	3,827	2,920	395	907
車両運搬具	42	—	—	42	35	4	7
工具、器具及び備品	488	69	28	528	403	60	125
土地	4,931	198	—	5,130	—	—	5,130
リース資産	174	76	—	250	59	45	191
建設仮勘定	328	993	1,120	201	—	—	201
有形固定資産計	13,697	2,189	1,236 (3)	14,650	5,973	737	8,676
無形固定資産							
借地権	30	—	—	30	—	—	30
ソフトウェア	1,995	96	8	2,082	998	336	1,084
ソフトウェア仮勘定	29	69	96	2	—	—	2
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
無形固定資産計	2,078	166	105	2,139	998	336	1,140
長期前払費用	63	11	5	69	28	7	40

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	狭山事業場	430百万円
	入間第二工場	89百万円
構築物	狭山事業場	82百万円
	入間第二工場	11百万円
機械及び装置	狭山事業場	24百万円
	精密洗浄	40百万円
工具、器具及び備品	本社サーバー	20百万円
土地	埼玉県入間市	188百万円
ソフトウェア	金属系システム化ソフト	71百万円

2 当期減少額のうち、()内はうち書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	390	42	15	176	240
賞与引当金	593	616	593	—	616
役員退職慰労引当金	332	46	—	—	379

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち19百万円は洗替えによる取崩額であり、156百万円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
別段預金	4
普通預金	2,916
定期預金	60
外貨預金	168
小計	3,149
合計	3,156

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ株式会社	35
タイヘイ電子株式会社	30
日東ベスト株式会社	27
高浜食品工業株式会社	26
フジミツ株式会社	26
その他	213
計	359

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	195
5月	110
6月	31
7月	20
8月	2
計	359

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ルネサステクノロジ	2,419
株式会社日鉄マイクロメタル	1,021
新光電気工業株式会社	773
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	668
株式会社ジェイデバイス	578
その他	12,579
計	18,042

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
11,643	161,383	154,984	18,042	89.6	33.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
電子材料他	144
水産品	2,246
畜産品	803
農産品	323
その他	6
計	3,525
製品	
金地金	1,079
銀地金	264
プラチナ地金	316
その他	1,442
計	3,102
合計	6,627

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
処理仕掛品	274
金地金	12
銀地金	2
その他	7
計	297

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
金含有リサイクル原材料	1,354
銀含有リサイクル原材料	615
プラチナ含有リサイクル原材料	1,577
その他原材料	1,350
計	4,896
貯蔵品	
補助材料および部材	26
帳票類	3
その他	14
計	43
合計	4,940

ト 未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日鉄マイクロメタル	2,511
株式会社ルネサステクノロジ	338
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	117
SUS RECYCLE TECHNOLOGY INC.	45
日本メディカルテクノロジー(株)	22
その他	17
計	3,052

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社日鉄マイクロメタル	1,449
パンパシフィック・カッパー株式会社	723
FUJI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	707
小平株式会社	472
日本水産株式会社	397
その他	5,938
計	9,688

ロ 未払金

相手先	金額(百万円)
パンパシフィック・カッパー株式会社	2,410
FUJI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	534
株式会社ルネサステクノロジ	171
株式会社日鉄マイクロメタル	65
株式会社大気社	39
その他	271
計	3,493

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元以上保有の株主 (2)優待内容 2,000円相当の優待品

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者としてすることができる。

2 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品（工程貴金属地金）については後入先出法から総平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松田産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

松田産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松田産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
2. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品（工程貴金属地金）については後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長松田芳明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結予算売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田芳明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。